

＜事務局報告＞

事務局報告

1. 行事報告

(1) 第35回研究大会報告

2020年12月12日（土）、中京大学の協力のもとオンラインで第35回研究大会が開催されました。

「ポスト・コロナの新しい社会経済システムの構築—公民の役割分担を踏まえて—」のテーマのもと、以下の2つのパネルディスカッションが開催されました。

パネルディスカッションⅠ

「with コロナ時代の大学教育—オンライン講義は何をもたらしたのか—」

パネルディスカッションⅡ

「コロナ危機の情報、社会と公共経済」

これらのパネルディスカッションの他に、大学院生による国際公共経済学会奨励賞の3報告が行われ、1報告が奨励賞に選定されました。また、5本の一般報告などが行われ、本学会初のオンライン開催による大会を終えました。

(2) 第9回春季大会報告

2021年3月13日（土）、東京工業大学の協力のもとオンラインで第9回春季大会が開催されました。「長期化する危機下の社会経済、公共経済」のテーマのもと、以下のパネルディスカッションと開催校企画の講演が行われました。

パネルディスカッション

「農山村地域における地域再生に向けた社会的経済の動向」

講演

「デジタル・プラットフォーム規制の国際的状況」

また、5本の一般報告が行われた他、大学院生による国際公共経済学会修士論文賞報告が行われ、1報告が修士論文賞最優秀論文に選定されました。

(3) 次世代研究部会・第9回サマースクール

2021年9月5日（日）、国際大学の協力のもとオ

ンラインで第9回サマースクールがオンライン開催されました。基調講演に続いて、3本の一般報告が行われました。

2. 学会4賞の決定

学会4賞の選考委員会（草薙真一委員長）が開催され、理事会で承認を得ました。12月12日の総会にて発表・表彰されました（敬称略）。

第29回学会賞

西藤 真一（島根県立大学）

『交通インフラの運営と地域政策』

第21回尾上賞

応募者なし

第12回奨励賞

青山光彦（京都大学大学院地球環境学舎）

「自治体主導の地域エネルギー事業の事業化要因分析及び展開・普及に向けた政策研究」

第13回修士論文賞

銭 景（東京工業大学大学院）

「日本の格差構造における外国人労働者受け入れの影響に関する実証研究」

3. 学会4賞について

本学会には4つの学会賞があります。以下を参照の上、奮ってご応募ください。提出先は、いずれも学会事務局です。

(1) 学会賞

- ・対象：若手研究者の学術書・研究書（一般書、新書類は対象外）とくに年齢制限は設けていませんが、著書等の刊行歴があまりない会員の方
- ・対象期間：2020年7月1日～2022年6月30日まで
に公刊された会員による著書等
- ・応募に際して、推薦書（自薦・他薦）、著書等を1冊お送りください。

(2) 尾上賞

- ・対象：既に実績を有する研究者の学術的研究等（学術書、研究書、一般書などの著書、および顕著な学会活動など）
- ・対象期間：2020年7月1日～2022年6月30日までに公刊された会員による著書等
- ・応募に際して、推薦書（自薦・他薦）、著書等を1冊お送りください。

(3) 奨励賞

大学院生（修士課程・博士課程）の発表について、数点に「奨励賞」を授与します。大学院生は、研究大会発表に際して、この賞への応募が前提になります。

- ・応募資格：大学院修士課程・博士課程及びそれに準ずる者
- ・提出論文：本会投稿規定・要領による12,000字のフルペーパー3部
- ・締め切り：2021年8月31日（火）
- ・審査発表：2021年9月20日（月）までに事前審査による学会報告の可否を、本人に通知
- ・論文締切：2021年10月11日（月）（消印有効、3部郵送。同時にメール、添付ファイルで提出）

(4) 修士論文賞

春季大会で本学会の「修士論文賞」の審査、表彰を行います。2021年度提出（含む前年、前々年度提出者）の修士論文が対象となります。募集等の詳しい内容は後日お知らせいたします。

4. 第36回研究大会[12月11日（土）、12日（日）東海大学]のお知らせ

(1) 大会趣旨

2019年12月に感染が発覚した新型コロナウイルスによる影響は、2020年には世界的に拡大し、100年に1度の未曾有の状況をもたらした。

これは、人々の社会様式にも影響を与え、オンラインによるビジネス活動が半ば主流となり、社会経済システムを容易に変容させた。

デジタル化、情報化を加速させた反面、今後、一時的に、更なる少子化や交通需要の減退を生み出し、人手不足や買い物弱者などの問題を浮き彫りにする事態

が予測される。

このような中で、かねてから叫ばれていた持続可能性を実現させるためには、どのような方策が必要なのであろうか。社会経済システムの変容により、公共経済システムの各部門、社会経済システムはどのような問題を抱え、どのような対策が必要になるのであろうか。

本大会では、このような点に焦点を当て、現状の詳細をふまえた上で、問題を解決するための糸口を模索していきたい。

(2) 大会開催要領

日程：2021年12月11日（土）、12日（日）

テーマ：「社会経済システムが変容した時代における持続可能性とは」

開催方法：Web開催（Zoomによるオンライン・リアルタイムで実施）

実行委員長：森 由美子（東海大学）

(3) 大会プログラム：最新の情報は学会HPをご参照ください。

5. 学会誌投稿規定・執筆要領**『国際公共経済研究』投稿規定**

(1) 『国際公共経済研究』は、「査読付き論文」、「研究ノート」、「図書紹介」、「随筆」等の投稿を受け付けています。なお「査読付き論文」、「研究ノート」は、以下の論文執筆要領に従って執筆してください。

(2) 『国際公共経済研究』に掲載されるすべての文書の著作権は、原則として本会に帰属するものとします。ただし著作者が、掲載された文書を他の著作物に収録・転用する場合には、メール（japan-office@ciriec.com）にて事務局に通知を行い、本会の許諾を得るものとします。原則として、申し出について、すべて無償で許諾することといたします。

(3) 『国際公共経済研究』に投稿する文書は、ニューズレターなどで告知した内容に従い、郵送で提出することとします。学会事務局から、概ね1週間以内に受領メールを出します。返信のない方は、事務局までお問い合わせください。

(4) 自由論題論文を投稿するには、毎年12月の研究

大会、3月の春季大会、部会での報告が必須条件となります。

『国際公共経済研究』論文執筆要領

- (1) 本誌は、年1回以上刊行し、その都度論文等をニューズレター等で公募する。
- (2) 投稿は、正会員、および特別会員の法人に所属する者、および編集委員会が適当と認めた者に限り認める。また、研究大会報告者には、投稿をお願いする。
- (3) 論文は、日本語または英文で書かれたものとして、図表を含め、12,000字以内とする。英語の場合は、日本語の枚数に換算する。表題・執筆者名・所属機関名・キーワード（5語程度）を日・英文で明記する。また、英文要旨（5行程度）を必ずつける。
- (4) 論文は、原則として横書きとし、ワープロ原稿とする。
- (5) 表記は、現代仮名遣い、常用漢字とする。
- (6) 本文に挿入する表・グラフ・地図等、文字以外の資料については、必ずそのまま原紙として使用できる状態で送付すること。挿入箇所を本文中に明示する。
- (7) 注は文中の肩に（注1）のように記し、論文末尾にまとめる。
- (8) 章・節は、1、2、1）、2）、(1)、(2)の記号による。
- (9) 引用文献は注記する。記載は以下の方法による。
著書（単独）の場合
執筆者名、[出版年月]、『書名』、出版社、引用ページ
著書（複数）の場合
執筆者名、[出版年月]、「論文名」、編集者名、『書名』、出版社、引用ページ
論文の場合
執筆者名、[出版年月]、「論文名」、『雑誌名』、巻号、引用ページ
- (10) 投稿原稿の採否は、編集委員会の下におかれる論文審査制度に基づいて行う。
- (11) 論文の他、書評、図書紹介等についても投稿を受け付ける。
- (12) 論文等は、学会事務局宛、郵送にて投稿する。事

務局より1週間以内に受領を確認した旨のメールをお送りします。返信のない方は事務局までお問い合わせください。

学会情報は、最新のものをホームページ <http://ciriec.com/> に掲載していますので、適宜ご参照ください。